

特定非営利活動法人日本芸術文化コンソーシアム

定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本芸術文化コンソーシアムという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を広島県広島市に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、アートツーリズムをテーマとしたイベントの実施や、文化芸術団体の協働の関係づくり活動を実施することにより、わが国の芸術文化とまちづくり及び経済の発展に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 観光の振興を図る活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動
- (5) 経済活動の活性化を図る活動
- (6) 国際協力の活動
- (7) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (8) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (9) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 文化芸術・アートツーリズム・まちづくりをテーマとした展覧会・演奏会等のイベント企画運営事業
- (2) 文化芸術団体間の交流・協働の関係づくり活動
- (3) 文化芸術・まちづくりの振興に関する調査・政策提言
- (4) 文化芸術・まちづくりの振興に関する広報活動
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款等に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上18人以内
 - (2) 監事 1人以上4人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を専務理事、1人を常任理事とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長、専務理事、常任理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

- 2 専務理事、常任理事は、理事長を補佐して、この法人の業務を執行する。専務理事は、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第25条、第26条第2項、第28条第1項第2号及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、法人のホームページに掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告は法人のホームページによって行い、特定非営利活動促進法に公告の方法を官報と規定された事項については官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	積 山 ミ サ
専務理事	岩 崎 翔 太
常任理事	中 下 亜 紀 子
監事	小 川 誠

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和7年3月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和6年12月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員(個人・団体) 10000円 賛助会員(個人・団体) 0円

(2) 年会費 正会員(個人・団体) 10000円 賛助会員(個人・団体) 1口1000円

(1口以上)

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

コロナ禍において、文化芸術に関するイベントは自粛を余儀なくされ、文化芸術団体は活動を縮小せざるを得ない期間が長く続きました。

私たちは、コロナ禍において、普段別々の活動をしている文化芸術団体が集い、連絡、協働をする場として、2020年から活動をしています。地域住民との協働でアートのイベントを開催することで地域内外からの来場者を呼び寄せ、地域経済の発展に寄与するというアートツーリズムをテーマとして、自粛中にはオンライン上でアートツーリズムに関する研究会の開催や、自粛明け後にはアートツーリズム目的としたアートイベントの開催を行ってきました。

近年、広島県外のNPO法人・文化芸術団体の加入も増え、活動の場も県内外に広がっていきました。そのため今後も、より広く会員を集め、より広く活動を行うためには、任意団体としての活動では限界があるため、また活動が非営利であることから、特定非営利活動法人格の取得を決意しました。

法人格取得後は、より多くの地域住民との協働でアートツーリズム事業を行い、アートによる地域の活性化、経済の活性化をはかり、ひいてはわが国の芸術文化、経済の活性化に寄与することを目指して活動をつづけてまいります。

2 申請に至るまでの経過

2020年

日本アートまちづくり機構結成
文化芸術団体による交流会開催

2021年

オンライン上でアートツーリズムに関する研究会開催

2022年

アートツーリズムに関する事例発表会開催
アートツーリズムをテーマとしたイベント開催

2023年

日本芸術文化コンソーシアムに名称変更
みんなの市民サミット2023に参加

2024年3月20日

設立総会の開催

令和6年3月20日

特定非営利活動法人芸術文化コンソーシアム

設立代表者 積山 ミサ

役員名簿

令和6年3月20日現在

法人名 特定非営利活動法人日本芸術文化コンソーシアム

区分	役職名	(フリガナ) 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	理事長	ツミヤマミサ 積山ミサ		無
理事	専務理事	イワサキショウタ 岩崎翔太		無
理事	常任理事	ナカシタアキコ 中下亜紀子		無
監事	監事	オダワマコト 小川誠		無

(注意事項)

- 1 「氏名」、「住所又は居所」、「報酬の有無」は全ての役員について記載してください。(役員は、理事3名以上、監事1名以上が必要です。)
- 2 「役員区分」の欄には理事、監事の別を記載してください。また、理事の役職名を定めている場合は、それぞれの理事について職名を記載します。
- 3 「住所又は居所」の欄には、広島市特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面(住民票の写し等)によって証明された住所又は居所を記載してください。(書面の記載のとおり記載してください)
- 4 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入してください。(役員総数に対する報酬を受ける役員数の割合は、3分の1以下でなければなりません。法第2条第2項第1号ロ)

設立当初の事業計画書

法人設立の日から 2024 年 12 月 31 日まで

法人名 特定非営利活動法人日本芸術文化コンソーシアム

1 事業実施の方針

アートフェア、事例発表会を実施する。また、アートツーリズム・まちづくりについての政策調査・提言を行う。HP 上において、アートツーリズム・まちづくり活動の紹介の取り組みを行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業名)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象者 の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
文化芸術・アートツーリズム・まちづくりをテーマとした展覧会・演奏会等のイベント企画運営事業	アートツーリズムをテーマとしたアートフェアを開催開催する	(A) 年 1 回 (B) 広島県内のギャラリー (C) 30 人	(D) 広く一般市民 (E) 延べ 500 人	200
文化芸術団体間の交流・協働の関係づくり活動	アートツーリズム・まちづくりイベントに関する事例発表会の開催	(A) 年 1 回 (B) 広島県内の会議室 (C) 30 人	(D) 広く一般市民 (E) 延べ 100 人	0
文化芸術・まちづくりの振興に関する調査・政策提言	アートツーリズムに関する調査を行い、関係官庁に政策提言を行う	(A) 年 1 回 (B) 当法人事務所 (C) 12 人	(D) 広く一般市民 (E) 不特定多数	0

文化芸術・まちづくりの振興に関する広報活動	HPにおいて、アートツーリズム・まちづくりに取り組む文化芸術団体を紹介する	(A) 通年 (B) HP 上 (C) 3 人	(D) 広く一般市民 (E) 不特定多数	0
-----------------------	---------------------------------------	-------------------------------	-------------------------	---

計.....200 千円

令和7年度の事業計画書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

1 事業実施の方針

アートフェア、事例発表会を実施する。また、アートツーリズム・まちづくりについての政策調査・提言を行う。HP上において、アートツーリズム・まちづくり活動の紹介の取り組みを行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業名)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
文化芸術・アートツーリズム・まちづくりをテーマとした展覧会・演奏会等のイベント企画運営事業	アートツーリズムをテーマとしたアートフェアを開催開催する	(A)年1回 (B)広島県内のギャラリー (C)30人	(D)広く一般市民 (E)延べ500人	100
文化芸術団体間の交流・協働の関係づくり活動	アートツーリズム・まちづくりイベントに関する事例発表会の開催	(A)年1回 (B)広島県内の会議室 (C)30人	(D)広く一般市民 (E)延べ100人	0
文化芸術・まちづくりの振興に関する調査・政策提言	アートツーリズムに関する調査を行い、関係官庁に政策提言を行う	(A)年1回 (B)当法人事務所 (C)12人	(D)広く一般市民 (E)不特定多数	0
文化芸術・まちづくりの振興に関する広報活動	HPにおいて、アートツーリズム・まちづくりに取り組む文化芸術団体を紹介する	(A)通年 (B)HP上 (C)3人	(D)広く一般市民 (E)不特定多数	0

計.....100 千円

設立当初 活動予算書

法人設立の日から2024年12月31日まで

特定非営利活動法人日本芸術文化コンソーシアム

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200000		
賛助会員受取会費	0		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		
ボランティア受入評価益	0		
3. 受取助成金等			
受取助成金	0		
受取補助金	0		
4. 事業収益	0		
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	200000	
経常収益計			200000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
業務委託費	30000		
印刷製本費	30000		
通信運搬費	20000		
消耗品費	0		
会場費	120000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	200000		
事業費計		200000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			200000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			

科目	金額		
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0	0	
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 固定資産売却損	0		
2. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

※ その他の事業は実施を規定していません。

令和7年度 活動予算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

特定非営利活動法人日本芸術文化コンソーシアム

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	100000		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		
ボランティア受入評価益	0		
3. 受取助成金等			
受取助成金	0		
受取補助金	0		
4. 事業収益	0		
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	100000	
経常収益計			100000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
業務委託費	10000		
印刷製本費	15000		
通信運搬費	15000		
消耗品費	0		
会場費	60000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	100000		
事業費計		100000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			100000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			

科目	金額		
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0	0	
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 固定資産売却損	0		
2. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

※ その他の事業は実施を規定していません。